

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品—定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—退職金規定に基づく期末支給額を計上する。
- ・賞与引当金—支給見込額を該当期間で日割り計算し計上する。

(3) 貯蔵品の評価方法

平成28年3月31日 社援発0331第39号 厚生労働省老健局長「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」による

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表  
第一号の第一様式(資金収支計算書)  
第二号の第一様式(事業活動計算書)  
第三号の第一様式(貸借対照表)
- (2) 法人全体の事業区分別 財務諸表  
省略
- (3) 事業区分の拠点区分別財務諸表  
省略

- (4) 拠点区分の財務諸表  
 第一号の第四様式(資金収支計算書)  
 第二号の第四様式(事業活動計算書)  
 第三号の第四様式(貸借対照表)

- (5) サービス区分別の附属明細書  
 ケアハウス南風拠点(社会福祉事業)  
 「特定施設入居者生活介護」  
 別紙3⑩(資金収支明細書)  
 別紙3⑪(事業活動明細書)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	386,207,286	0	17,688,884	368,518,402
建物付属設備	57,174,561	0	12,113,194	45,061,367
定期預金				
投資有価証券				
合計	443,381,847	0	29,802,078	413,579,769

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供されている資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	368,518,402 円
建物付属設備(基本財産)	45,061,367 円
計	413,579,769 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 43,708,000 円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	589,629,451	221,111,049	368,518,402
構築物	21,464,155	18,924,950	2,539,205
建物付属設備	242,857,464	197,796,097	45,061,367
工具器具及び備品	32,716,845	28,158,419	4,558,427
車両運搬費	5,823,000	4,397,999	1,425,001
ソフトウェア	537,840	537,839	1
リース債務	56,023,611	54,386,295	1,637,316
合計	949,052,366	525,312,648	423,739,719

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債権

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし